

次の資料にもとづいて、連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）を作成しなさい。なお、当期は×7年3月31日を決算日とする1年である。また、キャッシュ・フローの減少項目には「△」を付すこと。

[資料1] 連結貸借対照表

連結貸借対照表

×7年3月31日

(単位：円)

借方科目	前期末	当期末	貸方科目	前期末	当期末
現金及び預金	1,000,000	1,430,000	仕入債務	570,000	540,000
売上債権	679,000	776,000	短期借入金	272,000	240,000
棚卸資産	300,000	280,000	未払費用	3,000	2,000
有形固定資産	3,000,000	2,600,000	未払法人税等	280,000	240,000
のれん	95,000	85,000	資本金	2,570,000	2,570,000
投資有価証券	585,000	600,000	利益剰余金	1,564,000	1,641,000
			被支配株主持分	400,000	500,000
合計	5,659,000	5,733,000	合計	5,659,000	5,733,000

[資料2] 連結損益計算書の一部（抜粋）

連結損益計算書

自×6年4月1日 至×7年3月31日

(単位：円)

貸方科目	金額	貸方科目	金額
支払利息	30,000	受取利息配当金	50,000
法人税等	340,000		

[資料3] 解答上の留意事項

1. P社は×7年3月現在、S社の発行済議決権株式の70%を所有し、これを子会社として支配している。のれんの償却は定額法で行っており、当期にのれんは発生していない。
2. 売上債権の期末残高に対して每期3%の貸倒引当金を設定している。当期に貸倒損失は発生していない。
3. 貸倒引当金および減価償却累計額は対象資産から直接控除している。
4. 当期において有形固定資産の売買および除却は一切行っていない。
5. 投資有価証券はすべて当社の関連会社であるA株式会社であり、連結財務諸表の作成にあたって持分法を適用している。なおA社は当期において利益剰余金の配当を行っ

ていない。

6. 未払費用はすべて支払利息に係るものである。
7. 当期において子会社株式および関連会社株式の追加取得や一部売却等は一切なかった。
8. 当期の連結キャッシュ・フロー計算書における税金等調整前当期純利益は700,000円であった。
9. 利息および配当金の受取ならびに支払額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載している。

解答

連結キャッシュ・フロー計算書

自×6年4月1日 至×7年3月31日

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	(700,000)
減 価 償 却 費	(400,000)
の れ ん 償 却 額	(10,000)
貸倒引当金の増加額	(3,000)
受取利息及び受取配当金	(△50,000)
支 払 利 息	(30,000)
持分法による投資利益	(△15,000)
売上債権の増加額	(△100,000)
棚卸資産の減少額	(20,000)
仕入債務の減少額	(△30,000)
小 計	(968,000)
利息及び配当金の受取額	(50,000)
利 息 の 支 払 額	(△31,000)
法人税等の支払額	(△380,000)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(607,000)